

「省エネルギー・新エネルギー促進部会」意見シート

構成員名	北海道電力株式会社
------	-----------

カーボンニュートラルに向けた一層の取組推進、課題の解決等を目的に、当部会で構成員の皆様の効果的な取組や課題等を共有、意見交換させていただくものです。

1. 貴機関（貴機関の会員等含む）におけるカーボンニュートラルに向けた取組

※貴機関又は貴機関の会員等において、カーボンニュートラルに向けて取り組まれている施策や特徴ある取組等をご記載ください。

また、概要のわかる資料等がありましたらご提供ください。

- ほくでんグループは、国や自治体、他企業、大学・研究機関と連携しながら、供給サイド、需要サイドの両面で様々な取り組みを進め、2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に最大限挑戦していくことで、持続的な成長を目指すとともに、地域の持続的な発展に貢献していく。
- 具体的には、供給サイドにおいて、再エネの導入拡大や、泊発電所の早期再稼働、経年化した火力発電所の廃止について進めていくほか、水素・アンモニアの利活用や、CCUSの導入を通じて、2050年までに発電部門からのCO₂排出ゼロを目指す。
- また、クリーン水素の製造などにより化石燃料に代わるCO₂フリーエネルギーの供給を拡大することで、電力以外のエネルギーのCO₂削減にも貢献していく。
- 需要サイドにおいては、家庭・業務部門、産業部門、運輸部門といったあらゆる分野のお客さまに電化を拡大し、電化が難しいお客さまには水素をご利用いただくことを推進していく。

【カーボンニュートラル実現に向けた主な調査事業等】

<北海道水素事業プラットフォーム> (2021年7月7日公表)

- ・道内外の35社で、北海道における水素事業および二酸化炭素削減に向け、取り組みたい分野の共有化、勉強会および技術・実績等のプレゼン会の実施等により会員間のコミュニケーションを活発化する施策に取り組んでいる。

<再エネ余剰電力を活用した水素製造> (NEDO調査事業) (2021年7月28日公表)

- ・石狩湾新港で建設中の洋上風力発電所から発生する「余剰電力」を活用した水素製造を見据え、技術・経済制度等の課題を抽出し、社会実装を目指す調査を実施した(2023年3月終了)。
- ・現在は調査結果を踏まえて今後の取り組みについて検討中。

<CCUS研究開発> (NEDO調査事業) (2021年8月6日公表)

- ・火力発電所におけるCO₂分離・回収およびパイプライン輸送に向けて、大型の商用火力発電所からのCO₂分離・回収技術や、回収したCO₂を利用可能とするための集約技術について、苫東厚真発電所を対象として検討および課題整理を実施した(2023年3月終了)。

<水電解による水素製造装置の導入> (経産省補助事業) (2022年4月28日公表)

- ・補助事業によって水素製造装置を苫小牧市に設置(5月18日運用開始)。設備性能評価や寒冷地における運用・保守技術の確立を図り、水素製造・販売に向けた課題抽出・検討を進めていく。

＜新千歳空港の水素利活用モデル構築＞（NEDO 調査事業）（2022 年 6 月 20 日公表）

- ・モビリティや熱需要等、多様なエネルギー需要が見込める新千歳空港において、それらのエネルギー需要を再エネ由来の水素で賄う可能性について調査を行った（2023 年 3 月終了）。
- ・現在は調査結果を踏まえて今後の取り組みについて検討中。

＜アンモニアの混焼検討＞（2022 年 9 月 15 日公表）

- ・石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）などと共同で、豪州から日本への低炭素燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査を実施した（2023 年 3 月終了）。

＜北海道大規模グリーン水素サプライチェーン構築＞（NEDO 調査事業）（2022 年 10 月 27 日公表）

- ・苫小牧地域に国内最大規模となる水電解装置（100MW 級）を導入した場合における国産グリーン水素サプライチェーン構築の可能性を調査するとともに、余剰電力の有効利用や調整力としての活用に向けた検討を行った（2023 年 9 月終了）。

＜ブルーカーボン事業に向けた地域との共同研究＞（2022 年 11 月 9 日公表）

- ・留萌海域に生息する昆布など海草（藻）類の種苗を生産し、火力発電所の石炭灰利用技術を応用した低炭素藻礁に付着・成長させ、実海域で培養することにより、基質の製造方法や培養方法の最適化と事業性評価を行う。

＜北海道開発局との連携・協力協定＞（2023 年 4 月 25 日公表）

- ・北海道の港湾を活用したゼロカーボン北海道の取り組みに関する情報交換や共同研究等の連携を強化し、効果を最大限発揮させるために連携・協力協定を締結（4 月 25 日公表、4 月 28 日締結式）。

＜ゼロカーボン実証実験事業に関する連携協定（北大 commons）＞（2023 年 6 月 22 日公表）

- ・北大のキャンパスを題材とした社会課題解決モデルである「北大イノベーション・commons」構想の実現のため、北大、当社、ノーステック財団の三者で連携協定を締結（6 月 22 日）。今後、キャンパスをフィールドとしたゼロカーボン実証実験事業の具体的計画を作成する。

＜水素・アンモニア導入に向けた 7 社協業検討への参加＞（2023 年 6 月 30 日公表）

- ・JERA、九州電力、中国電力、四国電力、東北電力および北陸電力が行っている発電用燃料としての水素・アンモニア導入に向けた協業検討へ参加し、水素・アンモニアのサプライチェーン構築・拡大に向けて、協業の可能性を検討する。

＜苫小牧地域先進的 CCS 事業＞（JOGMEC 調査事業）（2023 年 7 月 19 日公表）

- ・CO₂ を資源として再利用する「CCU/カーボンリサイクル」の実施に向け、CO₂ 分離回収、輸送パイプライン、貯留を視野に入れた、CCUS 事業を出光、JAPEX、当社の 3 社で推進する。

2. カーボンニュートラルに向けた課題

※カーボンニュートラルに向けた取組を進めるにあたり、貴機関又は業界等において生じている隘路、課題があればご記載ください。

- 2050年カーボンニュートラルに向けては、化石燃料等からの電化を進める必要がある。さらにデジタル化への対応として、北海道内で計画されている次世代半導体製造工場やハイパースケールデータセンターの建設なども踏まえると、将来の電力需要は伸びていくものと考えており、その前提で必要な供給力の確保や電源構成について考えていく必要がある。
- 当社としては、再生可能エネルギーの導入拡大はもとより、安全性の確保を大前提に、エネルギーの安定供給・経済効率性・環境への適合のすべての点において優れた特性を持っている原子力の最大限の活用が必要と考えており、泊発電所の早期再稼働に向けて総力を挙げて取り組んでいく考え。

3. 自由意見

「省エネルギー・新エネルギー促進部会」意見シート

構成員名 一般社団法人 北海道商工会議所連合会

カーボンニュートラルに向けた一層の取組推進、課題の解決等を目的に、当部会で構成員の皆様の効果的な取組や課題等を共有、意見交換させていただくものです。

1. 貴機関（貴機関の会員等含む）におけるカーボンニュートラルに向けた取組

※貴機関又は貴機関の会員等において、カーボンニュートラルに向けて取り組まれている施策や特徴ある取組等をご記載ください。

また、概要のわかる資料等がありましたらご提供ください。

- ・各地会議所あて情報提供（5月・岩見沢、9月・網走、12月・名寄、未定・紋別）
- ・中央要望（7月・経産省、財務省、自民党、11月・経産省、国交省三役および道路局）
- ・「Team Sapporo-Hokkaido」に参画。当事業について道内42商工会議所・会員企業へ周知
- ・北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）認証登録制度の推進
- ・エネルギー対策協議会（エネ対）事業（5月および8月・視察会、11月・情報交換会および視察会 他）

2. カーボンニュートラルに向けた課題

※カーボンニュートラルに向けた取組を進めるにあたり、貴機関又は業界等において生じている隘路、課題があればご記載ください。

【課題】

- ・再エネ需要の喚起
- ・地域事業者の警戒感（人手不足の加速や具体的に恩恵が見えないケース）の緩和、漁業者などステークホルダーの協力

【隘路】

- ・セミナーなどが頻繁にくり返される事による参加企業の負担感増大

3. 自由意見

「省エネルギー・新エネルギー促進部会」意見シート

構成員名	北海道経済連合会
------	----------

カーボンニュートラルに向けた一層の取組推進、課題の解決等を目的に、当部会で構成員の皆様の効果的な取組や課題等を共有、意見交換させていただくものです。

1. 貴機関（貴機関の会員等含む）におけるカーボンニュートラルに向けた取組

※貴機関又は貴機関の会員等において、カーボンニュートラルに向けて取り組まれている施策や特徴ある取組等をご記載ください。

また、概要のわかる資料等がありましたらご提供ください。

道内の会員企業に関していえば、生活協同組合コープさっぽろさんがかなり積極的な取り組みをされており
ます。SDGs BOOKの6ページ、16ページをご参照ください。

2. カーボンニュートラルに向けた課題

※カーボンニュートラルに向けた取組を進めるにあたり、貴機関又は業界等において生じている隘路、課題があればご記載ください。

大企業や一部の意識の高い企業においては、取組が進んでいます。

それに対して、中小企業においては取組があまり進んでいない傾向があります。取り組まなければならないと漠然と感じているものの、何から手をつけてよいかわからない等、資金面や人員面も含め、いろいろな課題があるようです。

3. 自由意見

脱炭素に取組みことによるメリット（たとえば売上や利益の向上）、あるいは取り組み不足によるデメリット（たとえばサプライチェーンから外されてしまう危険性）を強く実感するようになれば、道内でもさらに推進されていくようになるのではないかと考えます。

2018年10月吉日
生活協同組合コープさっぽろ
広報採用部

北海道初「RE100」加盟 100%再生可能エネルギー使用による事業宣言について

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より、生活協同組合コープさっぽろ(以下コープさっぽろ)の事業・活動にご理解とご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

この度、コープさっぽろは、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業・団体が参加する「RE100(アールイー100)」に加盟いたしました。「RE100」に加盟するのは、北海道の企業・団体としては初めてのこととなります。また、全国の生活協同組合の中でも初となります。今後は、2040年までにコープさっぽろの事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにするという目標を掲げ、北海道に貢献していく所存です。

つきましては下記のとおり実施いたしますので、取材の程よろしくお願ひ申し上げます。

敬具

記

1. RE100とは

事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアチブです。

(<http://RE100.org/>)

The logo for RE100, featuring the letters 'RE' in a large, bold, black font, followed by the number '100' in a white font inside a black square.

サム・キムミンズからのメッセージ(気候グループ RE100 の責任者)

The Climate Group の RE100 責任者サム・キムミンズ氏は、「コープさっぽろは RE100 に加盟することによって、日本のビジネス界および政府に対し、再生可能電力がビジネスにとって有益かつ日本経済の長期的成功に不可欠だという強いメッセージを送っている」とコメントしている。

2. コープさっぽろ 目標達成のための宣言内容

- ▶ 2040年までに事業活動で消費する電力を、100%再生可能エネルギーにする
- ▶ 中間目標として、2030年までに60%を再生可能エネルギーにする

3. コープさっぽろ「RE100」加盟目的と理由

2016年4月の家庭向け電力自由化を機に、コープさっぽろは電力事業「トドック電力」をスタートしました。わたしたちは、食と同様、エネルギー分野においても持続可能な地域づくりに貢献したいという思いがあり、特に再生可能エネルギーの普及に力を入れています。

トドック電力の「FIT電気」メニューは、全国の生協でも唯一、再エネ比率100%を維持しています。

そのような事業の取り組みを更に継続発展させていくために、「RE100」加盟に至りました。

以上

【本件に関するお問合せ先】

生活協同組合コープさっぽろ 専務理事 中島 則裕 広報採用部長 緒方 恵美
〒063-8501 札幌市西区発寒11条5丁目10-1 TEL 011-671-2541

コープさっぽろ 環境・社会貢献への取り組み 沿革 (2008年～)

2008年環境部サミット以降の環境・社会貢献への主な取り組みをご紹介します。

2008年	レジ袋有料化スタート開始、未来の葉づくり基金設立、エコセンター始動
2009年	円山動物園とホッキョクグマ応援プロジェクト開始、トックBDF (バイオディーゼルの燃料) 車両稼働、財団法人コープさっぽろ社会福祉基金が公益財団法人認可
2010年	独自のカーボンフットプリント表示開始、子育て支援基金創設「えほんがトック」募金開始、トックBDF車300台パレード「ギネス世界記録認定」、移動販売事業「おまかせ便」開始、大塚木造店舗「ECO-OP」西宮の駅店舗「コープの配達サービス」開始、全道の小学校の新入生児童にランドセルカバナー寄贈開始
2011年	札幌市と安否確認協定締結、高齢者見守りの取り組み開始、東日本大震災救済基金、被災地みやぎ生協、岩手生協へ支援活動開始、くらしのひろば開始、札幌市とさっぽろまちづくりパートナー協定を締結、さっぽろ市民子育て支援運営
2012年	全労済北海道本部・北海道医療生活協同組合・福祉法人ほくろく福祉協会と地域包括ケアシステムの構築を目指す事業提携協定を締結、東日本大震災仮設住宅へ「灯油支援組合員基金」贈呈、コープさっぽろ事業所内保育園 aumnko (アウリノコ) 開設、稚鳥の子どもへ保護「北海道へ遊びに行こう」団体大自然北海道ツアー実施、コープさっぽろPB「なるほど商品」販売開始、えほんわくわくキャラバン開始
2013年	大湯水資源保全センター事業開始、七飯町バイオガスプラント稼働、北海道と「包括連携協定」を締結、「産後の女性に向けた配食サービス」開始、帯広市メガソーラー稼働、コープさっぽろ全店舗「AED」設置、江別市と「災害時における救護物資管理配送に関する相互協定書」締結、コープさっぽろ「見守りトック」サービス開始、「Eコマイバツグ」販売開始
2014年	高齢者見守り協定112市町村と締結、再生可能エネルギー購入、北朝大学・NPOと介護予防で連携、トックで古着回収事業開始
2015年	株式会社トック電力設立、宅配配達車輦にAED搭載、あんしんサポーター70歳以上訪問、第1回コープの森育樹祭、バイオマスレジ袋導入
2016年	熊本地産-北海道産両産地支援基金、配食専用車輦導入、病院給食開始、「トックフードバンク基金」設立
2017年	コープさっぽろ大学生育実業学全制度導入、店舗宅配サービス60歳未満無料開始、移動販売車札幌市で運行開始、保育園白樺アウリノコ園開園 (江別市)、トックエコステーション開始、第10回コープさっぽろ農業賞実施、十勝清水町産協と提携しバイオマスプラント建設
2018年	「フアースト・バイオセルボックス」開始、西日本豪雨緊急支援基金、北海道担振農産物産地緊急基金、[RE100] 加盟 100%再生可能エネルギー使用による事業運営
2019年	北国の若手エネ-新エネ大賞 優秀賞受賞、環境教育施設「トックエコステーション あすもり実科室」開設、「北海道SDGs推進プラウトフォーラム」設立、第2子以降対象子育て支援「コープチャイルドボックス」開始、台風19号被害救済支援基金、ベントポトル回収機導入開始
2020年	ベントポトル回収機設置、株式会社エネコープ「新エネ大賞 新エネルギー-財団会長賞」受賞、「トックでんきサポート」開始、2020年7月豪雨災害支援基金、移動販売車JA帯別町との連携協定、各種レジ袋有料化
2021年	トック電力「再生可能エネルギー100%メニュー」がグリーンエネルギー-自動車購入補助金要件に認定、「マイポトルエコアクション」開始、「スクールランチ」開始、「Hokkaido海のグリーンアップ大作戦」開始、「EVトック」による宅配トック配送実証開始、全店舗再生可能エネルギー電力導入
2022年	「魚缶アップサイクル」開始、生ごみ処理機店舗導入開始、ウクライナ緊急基金

店舗の電力使用で発生する温室効果ガスを削減したい ▶▶▶ 「再生可能エネルギー100%」の電力へ

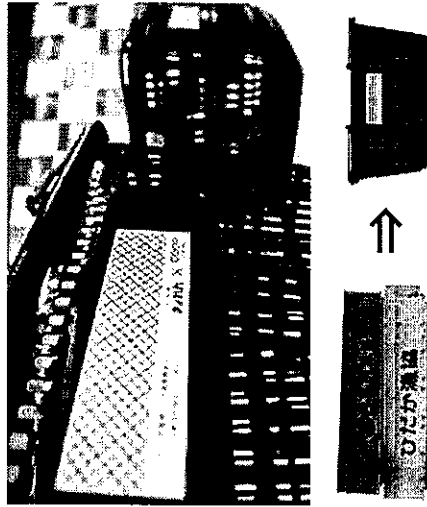
私たちが事業活動で消費する電力を再生可能エネルギーに切り替えることは、未来への責任です。コープさっぽろは2018年にRE100に加盟し、「2040年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする」という目標を掲げました。目標の達成に向けて2021年12月から店舗で使用する電力を「再生可能エネルギー100%」由来の電力に順次切り替えています。2022年度時点で、事業全体の使用電力の79%が再生可能エネルギーに切り替わりました (電気で使用する1億2988万8000kwh)。これをCO₂排出量に換算すると年間4万8318トンの削減に



100店舗 CO₂年間削減量 4万8318トン

導入店舗数

プラスチック燃焼時に発生する温室効果ガスを削減したい ▶▶▶
壊れた魚缶を買い物かごに



3000個販売

北海道とよれんとコープさっぽろは、2022年7月に買い物かごを共同開発しました。原料は、漁業者が船内や市場で鮮魚を運ぶときに使うプラスチック製の魚缶です。破損した魚缶は毎年約1万個が廃棄処分されています。今回、その一部をよれんが回収して買い物かごに作り替えて再利用することで、プラスチックごみ削減につなげます。第一弾として買い物かご3000個を生産し、コープさっぽろ全店で組合員さんの「マイかご」用に1個440円で販売しました。今後は漁業用プラスチック製品のアップサイクルでの



連携を強化・継続し、北海道におけるSDGs推進を図ります。



脱炭素社会の実現に向けた店舗の取り組み

「省エネルギー・新エネルギー促進部会」意見シート

構成員名	北海道消費者協会
------	----------

カーボンニュートラルに向けた一層の取組推進、課題の解決等を目的に、当部会で構成員の皆様の効果的な取組や課題等を共有、意見交換させていただくものです。

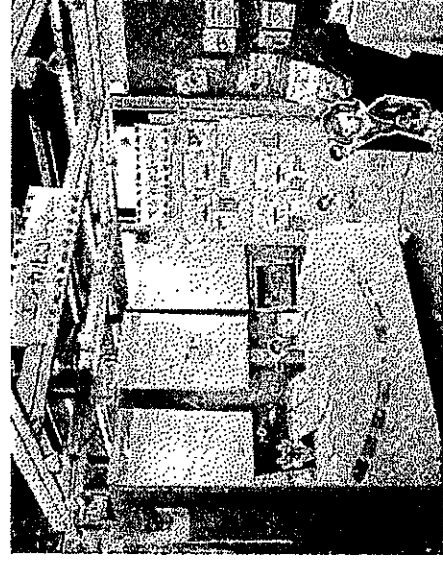
<p>1. 貴機関（貴機関の会員等含む）におけるカーボンニュートラルに向けた取組</p> <p>※貴機関又は貴機関の会員等において、カーボンニュートラルに向けて取り組まれている施策や特徴ある取組等をご記載ください。</p> <p>また、概要のわかる資料等がありましたらご提供ください。</p> <p>当協会は、2023年度事業計画において「徹底した省エネや食品ロス削減、プラスチックごみ削減などを通じ、未来を変える自らの『行動変容』を進め、脱炭素社会の実現に貢献」することを掲げています。その一環として協会機関誌「北の暮らし」、指定管理を受託する道立消費生活センター広報誌「きらめつく」などを通じ、広く道民に「脱炭素社会の実現」を訴えています。</p> <p>「きらめつく」では、「未来を変えるエンカル消費」のワッペンを付けて毎号、関連記事を掲載しているほか、経済産業省資料をもとにした「暖房費節約」、北海道が環境省とともに開発したスマホアプリ「北海道ゼロチャレ!家計簿」、「食品ロス削減月間」などを紹介し、「北の暮らし」では、地産地消につながる食料自給率の向上をテーマに開催した北海道消費者大会の論議、フードドライブの取り組みなどを紹介しています。このほか北海道新聞へのコラム出稿にあたり、「北海道ゼロチャレ!家計簿」を取り上げています。</p> <p>※関連記事の切り抜きあり。</p>
<p>2. カーボンニュートラルに向けた課題</p> <p>※カーボンニュートラルに向けた取組を進めるにあたり、貴機関又は業界等において生じている隘路、課題があればご記載ください。</p> <p>カーボンニュートラルは息の長い活動となる。一気に何成に100%の行動変容は不可能であり、「無理せずに、できることを、できるところから」を心がけたい。そのためにはゼロカーボン北海道推進協議会傘下のもう一つの部会である「道民行動部会」の活性化が課題と考える。</p>
<p>3. 自由意見</p>

未来を変えるエシカル消費

考えよう、実践しよう

「エシカル消費」について耳にする機会が増えたと思います。「エシカル」とは、英語で倫理的・道徳的を意味し、エシカル消費は、より良い社会に向け、人や社会、環境、地域に配慮した消費行動のことです。持続可能な開発目標（SDGs）の12番目「つくる責任 使う責任」をはじめ、目標達成に向けて多くの消費者の実践が期待されています。

北海道も推進に力を入れています。道のホームページを見ると、「エコマークの付いた商品を買う」「地元で生産された野菜を買う」など「何を買うか」を考えるときの尺度の一つとなり、誰もが身近に実践できるものです。当センターもエシカル消費を、もっと知っ



てもらったため、1階展示ホールに「エシカル消費」のコーナーを新設しました
＝写真＝。パネ

ルで解説すると

ともに消費者庁が制作した「未来のためにできるちよつとイイこと始めませんか？」などの動画3本を放映しています。質問コーナーでは、「食べ物を買う時はできるだけ前から取る」「着なくなった服でもすぐにゴミとして捨てる」といった設問にシールを張る方式で回答し、設問をめぐるとエシカルな考え方が説明されます。回答は後日、まとめる予定です。エシカル消費を基礎から学ぶことができるので、ぜひ来場ください。

「きらめつく」では、引き続きエシカル消費について紹介していきます。

パネルディスカッション

北海道の食の未来から見る消費者の役割について

■パネリスト

井出 留美さん

中川 苗保子・JA 北海道女性協議会会長

吉永 宏喜・北海道農政事務所次長

小野 幸子・倶知安消費者協会会長

長島 博子・北海道消費者協会会長

■コーディネーター

武野 伸二・北海道消費者協会専務理事

(以下、敬称略)

食育や子ども食堂を支援

武野 食に関わる思いをお伝えください。

中川 長沼町で種子用バレイショなどを生産し、JA 女性部では食育、子ども食堂の支援なども行っています。肥料や燃料が高騰し経営は大変です。危機になれば、世界の農業国は自国を優先して輸出を規制し、いつでも食料は輸入できるとの考えは過去のものでした。

吉永 食料自給率は昭和40年度のカロリーベース73%が、38%に落ちました。かつてはご飯を1日5杯食べたのが、令和3年度は2.4杯と半減し、牛肉料理は月1回が3.4回、植物油は1.5kg ボトルが年3本から9本に増え、食生活が変化したことに加え、安い輸入品が入り自給率が下がりました。しかし円安になると、安く買える時代ではなくなります。そこで食料・農業・農村基本法を20数年ぶりに見直し、方向性が先日出ました。

小野 倶知安協会は、食の安全や食育、料理教室などに力を入れ、食品ロス削減や地産地消をテーマに地元産品による「SDGs クッキング」というレシピ集を作成しました。学校給食にも活用しています。毎年8月に開くじゃが祭りに参加し、今年は200^{kg}の越冬ジャガイモと新ジャガを食べ比べ、越冬イモのホクホク感を味わってもらいました。

長島 こども食堂などに家庭の余剰食品を寄付するフードドライブが活発になっています。本日も窓口で受け付けています。企業も無駄な廃棄をしない意識が広がり、セイコー

マートさんは廃棄してきた端切れ野菜を惣菜に再加工しています。食品を無駄にしないことは大変良いことです。

武野 なぜ自給率は低くなり、どう高めていきますか。

食料の安全保障どう確保

吉永 日本はエネルギーの大半を海外に依存し、それを買うお金をどう稼ぐのか。工業製品の輸出しかなく、自由貿易を推進する協定を結んできました。しかし、円が強い前提が崩れ、基本法の見直しが行われている訳です。新たに加わったのが一人一人の食料安全保障であり、不測の事態に関係省庁がどう連携して食料の安全保障を図るかです。



中川 JA は、国民が消費する食料は、できるだけその国で生産する国消国産を提唱しています。実現できれば①農業所得の向上②食料自給率の向上③食料安全保障の確立—などにつながります。輸入によって途上国の食料を奪わないことは、SDGsにも貢献します。

「もったいない」の精神を

長島 世界の飢餓人口が8億人いて、食料援助量と日本の家庭から出る食品ロスの量が同じという現実に目を背けるわけにはいきません。消費者教育を小さい時から行い、もったいない精神を伝えると食品ロスは減るでしょう。

武野 食の未来をどう考えますか。

吉永 農作物価格は大量に買い付けるスーパーが決め、高いと消費者が買ってくれないという状態が続いてきました。(4面に続く)

おこちの経済

* 武野 伸二

国や北海道は2050年を目標に脱炭素社会の実現を掲げています。「脱炭素って難しい」と思う方も多いでしょう。分かりやすく言えば、猛暑や豪雨、豪雪など異常気象の原因とされる地球温暖化の進行に歯止めをかける試みです。



CO₂削減にアプリ利用

排出を減らしていかななくてはなりません。温室効果ガスにはメタンや一酸化二窒素、フッ化硫黄なども含まれますが、86%は一酸化炭素(CO₂)です。

北海道全体の温室効果ガス排出量は19年度推計値で6734万トンのCO₂換算)となっていて、23%を家庭部門が占めています。道民1人当たりの平均排出量は全国平均の1.3倍です。

道内のCO₂排出量が多い理由としては、暖房用に灯油を燃やしたり、火力発電由来の電気を多く使うことなどが挙げられます。

CO₂削減の動きですが、産業部門や運輸部門などは経費削減にもつながるため力を入れていますが、家庭部門の取り組みは遅れ気味です。

そこで北海道は家庭のCO₂排出量を「見える化」するスマートフォン向けアプリ「北海道ゼロチャレンジャー家計簿」＝QR1」

家庭の排出量「見える化」



①はマイフォーン(iOS) ②はアンドロイド用」を環境省と共同開発し、7月から無

償提供しています。毎月の電気ガス、灯油、ガソリン、軽油の5項目の消費量と料金、発電や売電があればそれも入力します。するとCO₂排出量が計算され、グラフで確認できます。

居住地、戸建か集合住宅か、年代などの入力欄もあり、使い続けると過去の比較ができた

り、世帯人数ごとの排出量ランキンクなども表示されます。今のところ、さかのぼって02年1月分まで入力できます。

「こまめな消灯を始めた」「発光ダイオード(LED)照明に付け替えた」。そんな行動が「見える化」するのは楽しそうです。

ゼロチャレンジャーしてみたい。

(北海道消費者協会 専務理事)

「省エネルギー・新エネルギー促進部会」意見シート

構成員名	ホクレン農業協同組合連合会
------	---------------

カーボンニュートラルに向けた一層の取組推進、課題の解決等を目的に、当部会で構成員の皆様の効果的な取組や課題等を共有、意見交換させていただくものです。

1. 貴機関（貴機関の会員等含む）におけるカーボンニュートラルに向けた取組

※貴機関又は貴機関の会員等において、カーボンニュートラルに向けて取り組まれている施策や特徴ある取組等をご記載ください。

また、概要のわかる資料等がありましたらご提供ください。

- (1) CN には省エネが基本となることから、全会をあげて省エネに取り組んでおります。
- (2) DX 化による省エネ・省力化・小資材化を進めております。
- (3) 当会所有高圧受電施設は非化石証明付電力を受電しており、今後、低圧についても非化石証明付導入を検討しております。
- (4) 照明の LED 化や機器更新時には省エネルギーを考慮した機器の選定をしております。
- (5) 循環型農業を実現すべく太陽光発電やバイオマス発電等導入の検討を行っております。

2. カーボンニュートラルに向けた課題

※カーボンニュートラルに向けた取組を進めるにあたり、貴機関又は業界等において生じている隘路、課題があればご記載ください。

- (1) 職員が行う省エネ活動について頭打ち感が強い状況です。
- (2) 更に進んだシステムの開発が必要であるが、コストが嵩みます。
- (3) 石炭・石油に替わるエネルギーがない。LNG への転換に関しても様々な問題をクリアする必要がある。
- (4) LED 化もほぼ頭打ち状態。
- (5) コストパフォーマンスについて大きな課題となっております。
- (6) 弊会事業の CN 化に向けた取り組みの必要性は認識しているものの、省エネ機材の導入や再生エネルギー導入に関わる費用が大きく、環境負荷軽減に向けた取り組み・投資活動と事業の両立が困難な状況にあることが課題となっております。

3. 自由意見

「省エネルギー・新エネルギー促進部会」意見シート

構成員名	北洋銀行
------	------

カーボンニュートラルに向けた一層の取組推進、課題の解決等を目的に、当部会で構成員の皆様の効果的な取組や課題等を共有、意見交換させていただくものです。

1. 貴機関（貴機関の会員等含む）におけるカーボンニュートラルに向けた取組

※貴機関又は貴機関の会員等において、カーボンニュートラルに向けて取り組まれている施策や特徴ある取組等をご記載ください。

また、概要のわかる資料等がありましたらご提供ください。

当行

CO2削減については2030年度までに2013年度比60%削減し(50%→60%へ引き上げ)、2050年カーボンニュートラルの実現を目指しています。2023年度は消費電力の大きい「はまなすセンター」にカーボンフリー電力を導入しています。

花川北支店では、道内金融機関では初となる改修工事による「ZEB Ready」の認証を受けました。また、各支店の冷暖房設備の更新等によるCO2削減にも取り組んでいます。

持続可能な社会の実現に向けて、今後も積極的に取り組んでまいります。

法人

【Jクレジットに関する創出・販売支援】

カーボンクレジット創出により、道内企業の脱炭素経営の支援を通じて、お客さまの企業価値向上および北海道全体のカーボンニュートラル達成をサポートします。

【プロジェクトファイナンス】

道外から道内への投資を呼び込み、道内の再生可能エネルギー普及に資することを目的として、太陽光・風力・水力・バイオマス等の開発に関するプロジェクトファイナンス支援に対して積極的に取り組んでいます。

【廃プラ資源化のビジネスマッチング】

廃プラ処理にお困りの道内企業や自治体に対する「プラスチック循環促進商談会」を1月に開催する予定です。製造工程等で発生する廃プラ類を再資源化し、自社内で有効活用することができる循環システムと機械を製造している企業を商談相手として、ニーズが見込める道内企業とのマッチングを図る個別商談会です。

個人

【ローン】

2022年6月より、北洋WEB完結型マイカーローンにおいて、電気自動車の購入を対象とし、また同リフォームローンにおいて、ソーラーシステムの購入・設置を対象とした金利優遇策を推進しています。

2023年7月より、ほくよう住宅ローンゼロカーボン応援プランの新規取扱いを開始し、ZEH水準以上の住宅に対して金利優遇策による省エネ住宅の普及を推進しています。

【預り資産】

野村アセットマネジメント株式会社の「志プロジェクト」を通じて、当行取扱投資信託の「グローバルESGバランスファンド（環境問題に取り組む企業や新興国が発行する債券等へ投資）」の残高に応じ、ゼロカーボン北海道関連事業へ寄付を行っています（企業版ふるさと納税制度を活用）。本取組は2020年から継続しており、2023年度は北洋グループで400万円（北洋銀行300万円、北洋証券100万円）の寄付しました。

2. カーボンニュートラルに向けた課題

※カーボンニュートラルに向けた取組を進めるにあたり、貴機関又は業界等において生じている隘路、課題があ

ればご記載ください。

・CO2 排出量削減による取組みは限界があり、再生可能エネルギーの活用やカーボンオフセットによる取組みが必要であると考えますが、手法は限られており施策立案に課題を感じている。

・道内企業は、脱炭素経営に取組みメリットをあまり感じておらず、全体的に取組みが鈍い印象があります（産業構造上、サプライチェーンから求められる企業が少ないことが要因と推察されます）。したがって、取組みインセンティブがあれば、道内企業の取組みが推進されると考えます。

・道内企業は、道外と比較すると相応の規模の再生可能エネルギー開発を担う事業者が少ない印象です。道内企業が何らかの形で再生可能エネルギー事業への主体的な関与を行うことができれば、地域金融機関としても支援の意義がより大きくなると考えます。

3. 自由意見

「省エネルギー・新エネルギー促進部会」意見シート

構成員名	北海道ガス株式会社
------	-----------

カーボンニュートラルに向けた一層の取組推進、課題の解決等を目的に、当部会で構成員の皆様の効果的な取組や課題等を共有、意見交換させていただくものです。

1. 貴機関（貴機関の会員等含む）におけるカーボンニュートラルに向けた取組

※貴機関又は貴機関の会員等において、カーボンニュートラルに向けて取り組まれている施策や特徴ある取組等をご記載ください。

また、概要のわかる資料等がありましたらご提供ください。

- ・お客さま先の省エネの推進、エネルギーマネジメントサービスの提供
- ・カーボンニュートラル天然ガスの販売、再エネ電力メニューの販売
- ・再生可能エネルギー発電所（太陽光、風力等）の建設
- ・地方自治体と連携した再生可能エネルギー地産地消の推進
- ・メタネーションの取り組み（国内実証事業）

等

※概要のわかる参考資料・・・北ガスのカーボンニュートラルに向けた取り組みパンフレット

2. カーボンニュートラルに向けた課題

※カーボンニュートラルに向けた取組を進めるにあたり、貴機関又は業界等において生じている隘路、課題があればご記載ください。

- ・カーボンニュートラル推進に伴うお客さまコスト負担の増加

等

3. 自由意見

次世代メタネーション技術の導入により、
既存の都市ガスインフラを活用し、カーボンニュートラルを実現します。

都市ガスインフラ×メタネーションの親和性

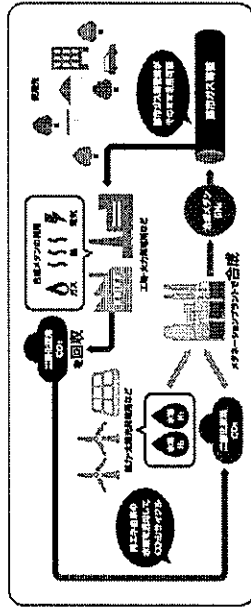
メタネーションは既存の都市ガスインフラやガスシステムをそのまま活用できるので、
社会コスト増加を抑制し、「供給側の脱炭素化」を実現します。

都市ガスシステムで集積した分取型エネルギーシステムを「蓄電池」に置き、2050年のCO₂排出量の削減を実現するために注目される技術が、都市ガスの原料である「メタン(CH₄)」を再生可能エネルギー由来の水素(H₂)と二酸化炭素(CO₂)から作る「メタネーション」です。都市ガスそのものがカーボンニュートラルとなし、「供給側の脱炭素化」を実現。既存の都市ガスインフラやガスシステムをそのまま活用できます。



画面上のQRコードは、
2050年カーボンニュートラル社会を目指して、
「都市ガス事業の取り組み」

「メタネーション技術」とは



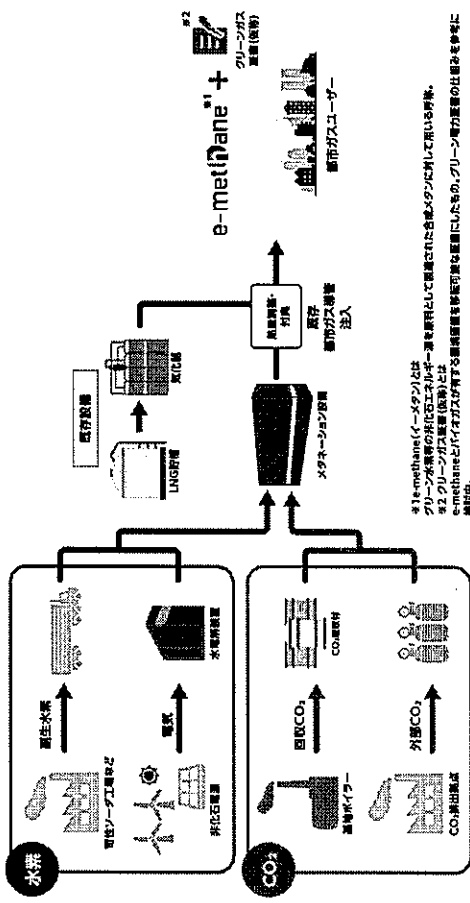
※事業資料「日本ガス協会(パンフレット)分取型エネルギー」が参照し、2050年の未来!

メタネーションの取り組み(国内異業連携)

メタネーション地産地消モデルの構築

画面上の日本ガス協会では、2050年に既存の都市ガスインフラへe-methane¹⁾(e²)を注入することを目標としています。
当社は、地産地消を推進することによるe-methane製造コストの低減を目指し、メタネーション地産地消モデルの構築に向けた検討を進めています。

実証事業の概略



¹⁾e-methane(イーメタン)とは、
グリーン水素の非化石エネルギー源を原料として製造された各種メタンに由来する気体。
²⁾e クリーンガス(偽物)とは、
e-methaneとハイガスが有する振動数等を可視化し区別したため、グリーン電力買取りの仕組みを参考に

お問い合わせ先
北海道ガス株式会社 第一営業部
札幌市北区7条4丁目1番1号 TEL. 011-792-8080

小樽支店 営業グループ 小樽市入船4丁目33番地1号 TEL. 0134-34-0919
千歳支店 営業グループ 千歳市南町1丁目1番地1 TEL. 0123-26-8623
四国支店 営業グループ 高松市南町8番1号 TEL. 0138-45-0946
北見支店 営業グループ 北見市北水町1丁目1番地1 TEL. 0157-25-3768 2023/10

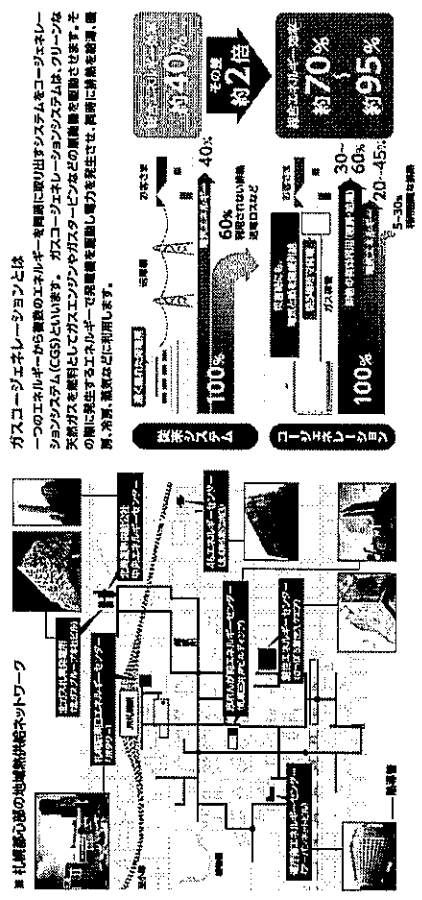
法人のお客さまへのご提案

北ガスのカーボンニュートラルに向けた取り組み
～Challenge 2030～

エネルギーマネジメントはビルから地域単位へ。
次世代型のスマートエネルギーネットワークを地域で実現。
低炭素で災害に強いまちづくりを支えます。

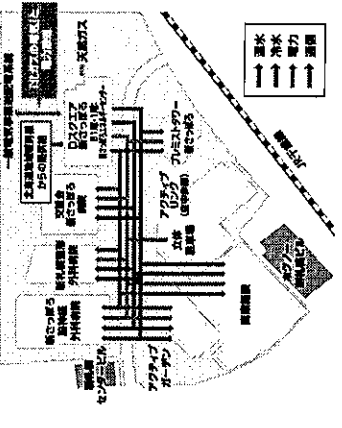


札幌中心部で活躍する天然ガスエネルギーレジジョン



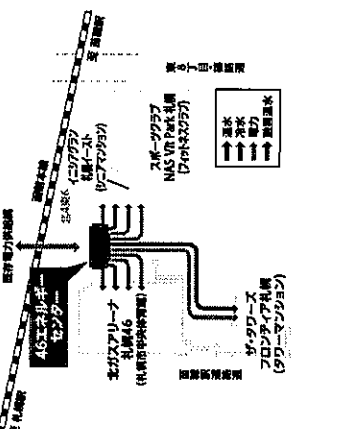
新さっぽろ駅周辺地区での取り組み

CGSと近隣のエネルギーネットワークを連携
スマートは統合型ITツールの構築による監視制御プラットフォームの構築
新さっぽろ駅周辺地区エネルギー併給構築



北4条6周辺地区での取り組み

近隣の省エネを「CEMS」で連携
エネルギーセンターといふ当地区の建築へ連携
北4条6周辺地区 スマートエネルギーネットワーク



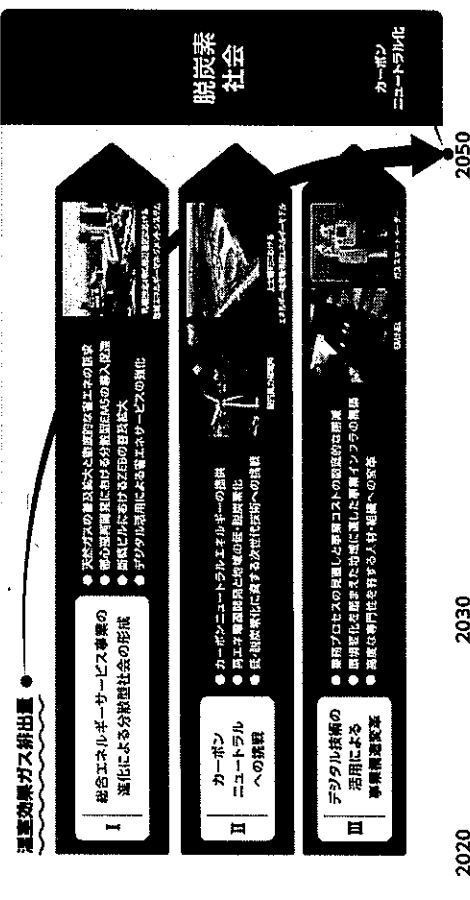
2050年カーボンニュートラルを見据え、
「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」に向けて
取り組みを進めています。

全世界で低炭素社会から脱炭素社会へ向かう未来

2016年「パリ協定」により中長期的な上昇を前提とした「2050年以降の気候変動対策」が世界で共有され、
2020年10月の国連気候変動サミットで、2050年までに脱炭素社会実現を目指すことが重要とされました。
そして、日本では中長期目標として、2050年までに2013年比で46%の温室効果ガス排出削減を達成することを目指して定められました。
2050年カーボンニュートラル実現を目標とした「長期計画」及び「地域実証型脱炭素計画」では、
2030年までの削減目標の達成に向けエネルギー一帯系の重要分野で行われています。

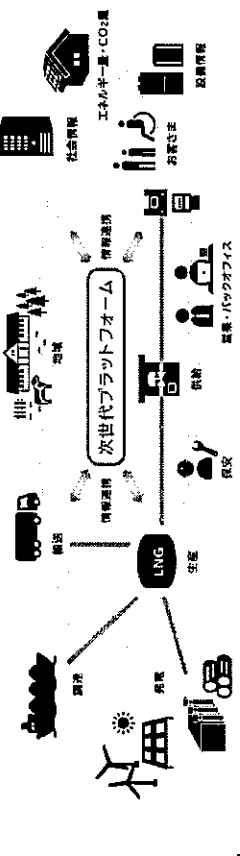
カーボンニュートラル化に向けた北ガスへの取り組み

当社は2050年のカーボンニュートラル化を目指して、2030年を中間点として出さず、北ガスグループ経営計画 Challenge 2030を掲げ、
3つの重点的に重点的に取り組んでいきます。



デジタル技術の活用による事業構造変革

デジタル技術や次世代プラットフォームの活用により事業構造を抜本的に変革し、
他の事業者が行っていない付加価値型の事業構造を構築します。



地域と連携し、エネルギーの地産地消を推進。
脱炭素社会実現に向けた分散型エネルギー社会の実現を
目指した取り組みを進めています。

再生可能エネルギー電源の開発

北ガスの風力発電事業として、新潟県の風力・太陽光発電所の取得や地産地消型エネルギー社会の実現を推進しています。

- 新潟県 風力発電所
発電容量: 2,300kW (400kW×2基+750kW×2基)
年間発電量: 19,476kWh
- 新潟県 太陽光発電所
発電容量: 1,499kW
年間発電量: 1,657kWh
- 新潟県 太陽光発電所
発電容量: 1,500kW
年間発電量: 約607kWh
- 新潟県 太陽光発電所
発電容量: 1,500kW
年間発電量: 約607kWh

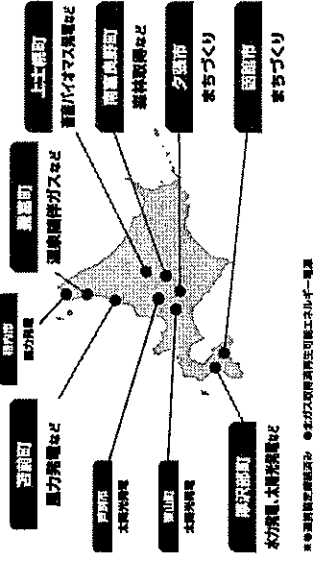
再生可能エネルギー電源の開発

新潟県 風力発電所
発電容量: 2,300kW (400kW×2基+750kW×2基)
年間発電量: 19,476kWh

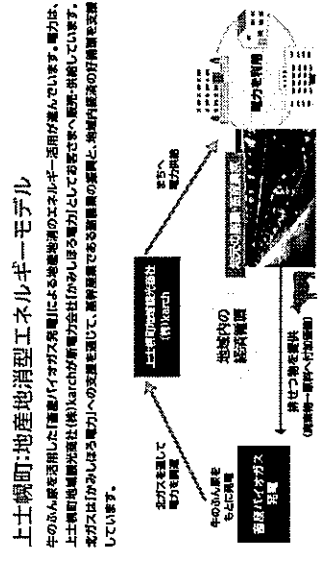
新潟県 太陽光発電所
発電容量: 1,499kW
年間発電量: 1,657kWh

新潟県 太陽光発電所
発電容量: 1,500kW
年間発電量: 約607kWh

新潟県 太陽光発電所
発電容量: 1,500kW
年間発電量: 約607kWh



地方自治体との連携



南富良野町: 森林保護

かねてより南富良野町の森林保護に貢献しています。140haを保護し、森林の保護や木材の活用を促進しています。また、町の活性化を促進し、森林保護を推進しています。

厚沢部町: 水力発電・太陽光発電

厚沢部町で水力発電と太陽光発電の両方を活用し、地産地消型エネルギー社会の実現を推進しています。また、町の活性化を促進し、森林保護を推進しています。

「カーボンニュートラル建物」の実現に向けて、
北ガスがトータルでサポートします。

カーボンニュートラル天然ガス・電気を導入するメリット

地球環境への貢献

カーボンニュートラル天然ガスは、天然ガスの採掘から消費までの全ライフサイクルでCO₂を排出しないため、地球環境に優しいエネルギーです。

企業価値の向上

カーボンニュートラル天然ガスの導入は、企業価値の向上に貢献します。

北ガスのカーボンニュートラルメニュー

「ガス・電気」をセットで販売することで、CO₂排出量を削減します。

ガス

カーボンニュートラル天然ガス

北ガスの再生可能エネルギー事業として、新潟県の風力・太陽光発電所の取得や地産地消型エネルギー社会の実現を推進しています。

電気

太陽光発電などの非化石電源で発電した再生可能エネルギー

北ガスの再生可能エネルギー事業として、新潟県の風力・太陽光発電所の取得や地産地消型エネルギー社会の実現を推進しています。

カーボンニュートラル天然ガスご採用のお客様と当社でつくる「北ガスカーボンニュートラルメニュー」は、持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラルエネルギーの普及を促しています。

省エネとカーボンニュートラルメニューのパッケージ提案

ZEB Ready (ZERO EMISSION BUILDING) への対応を支援します。また、エネルギー使用量の削減に貢献します。

北ガスがトータルでサポートします。

「省エネルギー・新エネルギー促進部会」意見シート

構成員名	北海道銀行
------	-------

カーボンニュートラルに向けた一層の取組推進、課題の解決等を目的に、当部会で構成員の皆様の効果的な取組や課題等を共有、意見交換させていただくものです。

1. 貴機関（貴機関の会員等含む）におけるカーボンニュートラルに向けた取組

※貴機関又は貴機関の会員等において、カーボンニュートラルに向けて取り組まれている施策や特徴ある取組等をご記載ください。

また、概要のわかる資料等がありましたらご提供ください。

- ・留萌支店移転に当たり、消費エネルギーの削減（省エネ）と太陽光による発電（創エネ）により、年間の一次エネルギー消費をゼロ以下とする『ZEB』認証を取得予定。
- ・併せて、営業車両の一部EV車化、EV充電スタンドを設置予定。

2. カーボンニュートラルに向けた課題

※カーボンニュートラルに向けた取組を進めるにあたり、貴機関又は業界等において生じている隘路、課題があればご記載ください。

- ・ZEB店舗についてはイニシャルコストがどうしても高くなる
- ・EV車導入においては走行可能距離や充電設備など、安全性を踏まえると寒冷地での導入に不安材料がある
- ・創エネにあたり太陽光ではピークカットの問題により使用電力のフルカバーができない

3. 自由意見

- ・上記課題を払拭して道内での導入を進めるべく、構成員の皆様からご意見いただければと存じます。

2023年10月6日

各位

株式会社 北海道銀行

留萌支店(店舗内店舗 羽幌支店)の移転および カーボンニュートラル実現に向けた『ZEB』認証店舗の新設について

ほくほくフィナンシャルグループの北海道銀行(頭取 兼間 祐二)は、留萌支店(店舗内店舗 羽幌支店)を2024年11月(予定)を目途に新たに建設する新店舗へ移転することをお知らせいたします。

新店舗は、ほくほくフィナンシャルグループが掲げる2030年度カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一環として、温室効果ガス排出量削減に繋がる『ZEB(ゼブ)』(注1)認証を取得した店舗を目指して建設を進めます。また、営業車についても一部EV車を導入いたします。

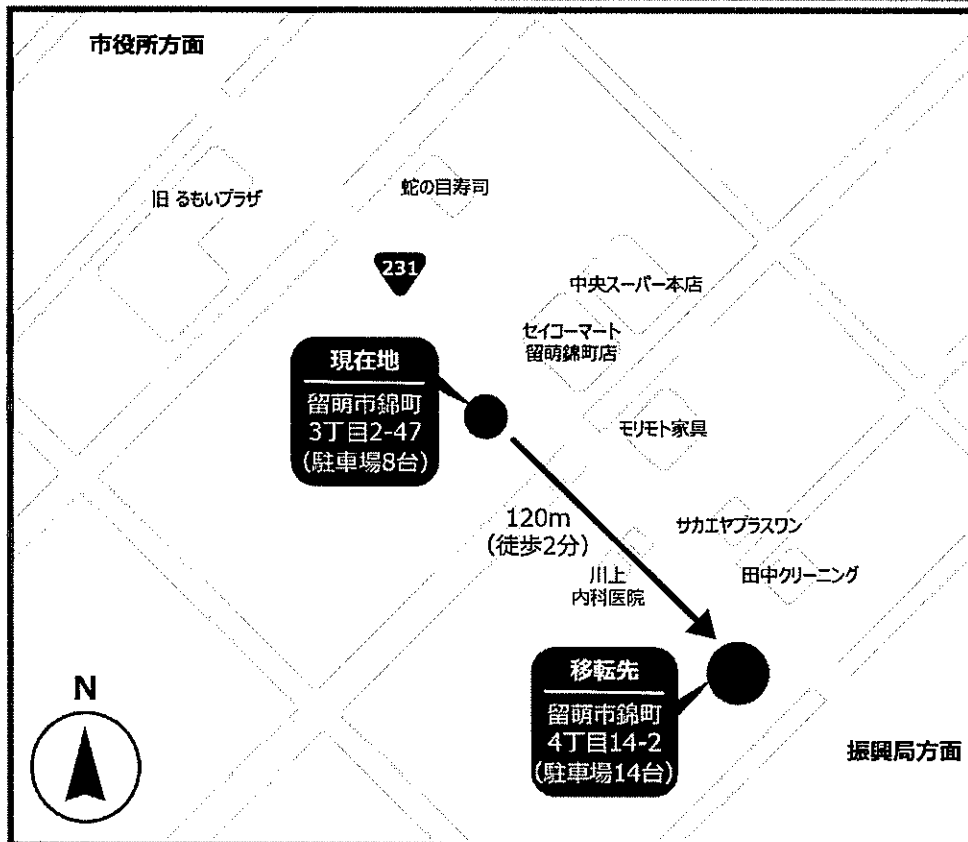
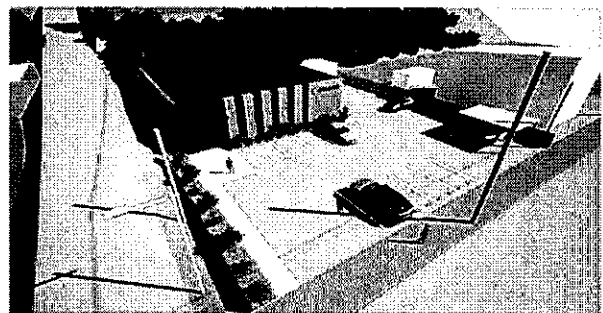
なお、『ZEB』認証店舗の建設は、道内金融機関の店舗としては、初の取り組みとなる予定です。

(注1) ZEB・・・Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物

1. 脱炭素型店舗の概要.

概要	内容
『ZEB』認証の取得 (Net Zero Energy Building)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費エネルギーの削減(省エネ)と太陽光による発電(創エネ)により、年間の一次エネルギー消費をゼロ以下とする『ZEB』認証、BELS(建築物の省エネ性能を評価・認定する制度)の最高ランク5つ星を目指します。 <p><省エネの取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外断熱及び高性能ガラス(Low-E 複層ガラス)による断熱強化 ・寒冷地対応の高効率空調機の導入 ・LED照明及び明るさ検知制御、在室検知制御の導入 ・居室二面開口部による自然換気促進 ・外皮面積を抑制するコンパクトで整形な建物形状 <p><創エネの取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の屋上への設置
EV車の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・営業車両への一部EV車の導入、EVスタンドの設置
店舗設計	<ul style="list-style-type: none"> ・「寒冷地の気候に適した熱効率の高い整形な建物形状と、高効率設備の採用により寒冷地『ZEB』認証店舗を実現します。 ・内装一部木質化と施設周辺緑化による潤いのある店舗とし、街の景観に寄与する設計を目指します。

2. 新店舗イメージ (予定)



以上

【本件に関する照会先】		
北海道銀行 営業企画部	磯場	TEL(011)233-1095
広報CSR室	坂野・住吉	TEL(011)233-1005